

新社会

つくば

発行 新社会つくば

TEL 029-857-1154 FAX857-1254

金子 かずお気付

kaneko@max.hi-ho.ne.jp

<http://kanekokazuo.hakurakuryo.org/>

2018年12月11日 第1100号



つくば市議会

一般質問は12月11日・12日・13日

つくば市議会の定例会で、一般質問は11日、12日、13日の三日間で開催されます。今回の議会では17名の議員が市政全般わたり質問されます。

金子かずお議員は、13日の午後ごろになります。金子かずお議員の質問は ①中心市街地について(クレオに関連して) ②運転免許証の返納について ③平和事業について ④福祉や教育における市民要望について、の4点にわたり質問を行います。

世界湖沼会議で 語られない真実

アサザ基金が集会を開催

「アサザの絶滅に再生を誓う私達の世界湖沼会議＝本会議では語られない霞ヶ浦の真実」を10月14日、アサザ基金が開催し、牛久市の杉森議員も幹事として参加した。

つくば市の金子議員も参加した。15日からつくば市で開催される第17回世界湖沼会議(いばらき霞ヶ浦2018)を前に開催した



もので、つくば市の金子議員も参加した。

話題提供者として、飯島博(NPO法人アサザ基金代表理事)、吉田寛(公会計研究所代表)、安富歩(東京大学教授)が以下のように報告した。

福島第一原発事故により、霞ヶ浦に放射性物質が蓄積し、湖沼会議のテーマに取り上げるよう要望したが、拒否された。逆水門による水位上昇管理によって、アサザやヨシ原、砂浜が大幅に減少し、霞ヶ浦の生態系と水質浄化作用を破壊している事実を、湖沼会議は隠蔽した。

逆水門が下流からの潮の流れをストップさせ、魚介類の移動と繁殖を阻害し、霞ヶ浦の水質と環境、漁業を破壊している事実、逆水門の柔軟運用の必要性を湖沼会議は隠蔽した。

石積みの消波堤造成によって、生態系が分断され、ミズヒマワリやオオフサモなど外来種の繁殖を促し、生態系の悪化を引き起こしていることを、湖沼会議は隠蔽している。

アサザ基金はこれらを踏まえ、「世界湖沼会議への要望および、アサザを絶滅に追い込み霞ヶ浦の生態系と景観を損ない続けている不自然かつ不必要な水位上昇管理の見直し求める要望書」を大井川・茨城県知事に提出した。

クレオの再生について

9月28日に開催された、つくば市議会全員協議会で市長は、市が関与を決めた場合の手法として、地元企業と共同で「まちづくり会社」を設立し、年内にも土地、建物を購入したい計画を示した。その後、10月9日、11日、14日に説明会も開催し、五十嵐市長が内容説明を行い16日の締め切りでアンケート調査も実施した。

アンケート結果を発表する

18日に開催されたつくば市議会全員協議会で五十嵐市長は、先月26日から16日に締め切られたアンケートでは8割を超える回答が賛成としている。と発表した。

全員協議会でも「もう少し時間をかけて検討すべき」「まちづくり会社の設立について議論が必要」「中心部の意見が多く周辺部の回答が少ないので市民の声と言えるのか」「財政調整基金からの多額の出資で大丈夫か」「回答の意見は重要と受け止める」など多くの議員から意見も出された。

市の積極的な関与はしない

また、市長は、先月の22日の議会全員協議会で理解を得るまでに至らなかったとして、クレオの再生に市が積極的に関与する方向はなくなったと述べた。

市は今後とも駅前などでの建設制限など中心市街地の空洞化を止める方法を検討していくとした。

.....

一般質問は12月11日・12日・13日

質問事項・・・中心市街地について

要旨・・・つくば駅周辺の活性化は、市として必要不可欠なものと考えます。クレオの店舗の営業が終了し、その再生につい



て市が関わることについては賛成意見も多くありました。しかしながら、市として関与することは断念されました。そこで、今後の中心市街地についての考え方、招来に向けた構想について。

質問事項・・・平和事業について

要旨・・・核兵器の廃絶と平和への願いを内外に示すとして、つくば市は平成2年に「非核平和都市宣言」を行い、各種の取り組みを行ってきていますが、これまでの取り組みについて。

質問事項・・・福祉や教育における市民要望

要旨・・・これまでも取り上げられてきた医療的ケアや特別支援学校などにおける市民要望について、市の考え方は。

質問事項・・・運転免許証の返納について

要旨・・・高齢者による交通事故などを報道などで、よく耳にします。運転をしない、いわゆる運転免許証の返納対策も重要な施策かと思えます。しかし万人に便利な車を手放すことは生活に大きく関わる課題であります。そこで運転免許証返納政策の返納を支援する対策について、市の見解は。

